

# 平成 29 年度 事業報告書

平成 30 年 5 月

大阪国際学園

1. 法人の概要

(1) 設置する学校（学部・学科）の学生、生徒、園児数の状況（平成29年5月1日現在）

(単位：人)

学校・学部・学科		入学定員	在籍者数	前年度	前年差
大 阪 国 際 大 学	大学院 経営情報学研究科（博士課程）	3	1	0	1
	経営情報学研究科（修士課程）	15	5	7	-2
	大学院計	18	6	7	-1
	ビジネス学部 経営デザイン学科	—	11	73	-62
	経済ファイナンス学科	—	6	56	-50
	ビジネス学部計	—	17	129	-112
	現代社会学部 情報デザイン学科	—	17	62	-45
	法律政策学科	—	2	16	-14
	現代社会学部計	—	19	78	-59
	グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科	300	501	324	177
	人間科学部 心理コミュニケーション学科	70	298	298	0
	人間健康科学科	70	330	297	33
	スポーツ行動学科	100	365	389	-24
	人間科学部計	240	993	984	9
	国際コミュニケーション学部	—	96	195	-99
	国際コミュニケーション学科	—	96	195	-99
	国際教養学部 国際コミュニケーション学科	70	256	174	82
	国際観光学科	70	228	139	89
	国際教養学部計	140	484	313	171
	学部合計	680	2,110	2,023	87
留学生別科	120	37	38	-1	
大阪国際大学計	818	2,153	2,068	85	
短 期 大 学 部	ライフデザイン総合学科	140	290	261	29
	幼児保育学科	150	281	282	-1
	短期大学部計	290	571	543	28
高 等 学 校	大阪国際滝井高等学校 普通科	210	605	617	-12
	国際科	40	91	82	9
	計	250	696	699	-3
	大阪国際大和田高等学校	280	854	815	39
高等学校合計	530	1,550	1,514	36	
大阪国際大和田中学校	80	282	275	7	
幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園	90	285	206	79	
総 計	1,808	4,841	4,606	235	

(前年度は平成28年5月1日現在)

※ 高等学校・中学校・こども園の入学定員欄は募集人員を示す。

(2) 役員・教職員の概要（平成 29 年 5 月 1 日現在）

① 役員

理事：10名 理事長 奥田 吾朗 他  
監事：2名  
評議員：24名（内部13名／外部11名）

② 教職員 教員：247名（専任）

職員：130名（ 〃 ）

2. 事業の概要

当期（平成 29 年度）に行なった各設置校の事業計画の報告

(1) 大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部

① 募集力の強化

新学部「経営経済学部」や人間科学部スポーツ行動学科の男女共学化（入学定員増を含む）を募集広報活動の中心に置き、特にオープンキャンパス来場者を軸にアピールした結果、大学については、募集目標数を達成することができた。

一方で短期大学部については、短大進学者層の減少や就職環境の好調等が影響し、募集目標数には若干届かない学科があったが、大学・短期大学部トータルとしての募集目標数を達成するとともに入学定員を確保することができた。次年度についても、引き続き、本学を第1志望とする入学者の獲得に全力を上げるとともに、レベルアップを図るための工夫をしていきたい。

② 授業改善を含む「教学の改善」

・「授業向上マニュアル」について、教学制度改革に併せて一部改訂を行うとともに、今後、認証評価等でも大きなウエイトを占める「内部質保証」を進める上で重要な3つのポリシー（特にディプロマポリシー）の精査に注力し、平成30年度開設の経営経済学部を含めて確定、公表した。

・平成29年度、人間科学部から実施した「授業科目の精選」を始めとする教育課程改編の趣旨を経営経済学部にも継承するとともに、各種教学制度に基づく関連諸規程の統一を図った。

・IRプロジェクトを立ち上げ、IRのあり方や組織化について検討を行った。その結果、平成30年4月より教学IR組織を正式に立ち上げ、「内部質保証」への取組みとして必要となる「学修成果の可視化」等の検討を行っていくこととした。

③ 国際化・グローバル教育の質の向上

・大学・短期大学部併せて全学生の約13%にあたる343名の学生が海外留学・海外研修に参加した。

・海外協定校数は、平成29年度末までに100校を目標としていたが、目標を達成することができた。また、教員交流として1名を台湾の協定校に派遣した。

・留学生別科での平成30年度後期より実施する学部教員の英語による講義の開講に向けた準備を行った。

#### ④ 課外教育活動の推進

- ・部員が多く、顧問の負担が過度になっている陸上競技部、女子バレーボール部に対して、業務委託契約による学外指導者を採用し、シンボリックスポーツクラブの強化を行った。
- ・松下町校地体育施設について、併設校と調整し、シンボリックスポーツクラブのメイン施設として有効活用を行った。
- ・クラブ活動のグローバル化として、海外スポーツ交流研修（シンガポール）、海外セミナーを行った。
- ・クラブ所属学生のエンカレッジ、人間力の向上、ボランティア活動の奨励として、シンポジウム、社会人基礎力講座の開催、ガンバ大阪エンジョイパークの運営、守口警察署主催自転車マナーアップキャンペーンへの協力、近隣のよつば小学校への駅伝大会指導等を行った。

#### ⑤ 地域貢献活動の推進

- ・新規活動としては、子供の居場所づくりを目的に「OIU キッズキャンパス」を立上げ、守口社協・民生委員会・よつば小学校と連携して開催、小学生 385 名（12 回）が参加した。
- ・初の守口市中学給食プロジェクトに短大学生が参画。2 月給食に 3 メニューが採用され、市内全中学で実施された。
- ・重点活動では「AKV25（関西国際空港でのボランティア活動）」が充実、留学生を交え 766 名（45 回）が参加し、外国人旅行者へおもてなし活動を展開した。
- ・周辺地域活動では、「公開講座」「防災フェスタ 2018」「ガンバキッズサッカースクール」他を通じ、延べ 3,000 名を超える住民が来学し、地域における大学価値の発信ができた。

#### ⑥ キャリア教育と就職支援体制の強化

- ・平成 29 年 10 月 1 日付で発足した「キャリア教育センター」が中心となり、本学学生の特性を考慮し、制作者と再編集した教材を用い「キャリア基礎 I」が人間科学部からスタートした。
- ・正課インターンシップには、近 3 年で最高の 129 名が参加した。
- ・「就勝プレミアムセミナー」をはじめ各種就活支援セミナーを展開。その多くを就職部内メンバーによる企画運営で実施、学生支援の濃密化を図った。また、発達障がい学生等向けのセミナーを学生相談室と連携し開催。多様な対応力養成を図った。
- ・年間 6 回の合同企業説明会や「春の陣」「秋の陣」と称した連日にわたる個別企業マッチング会を実施。加えて企業と教職員との「情報交換会」を新規に実施した。
- ・学内システム UNIPA による教員との学生就活情報共有化プロジェクトをスタートさせた。
- ・保護者対象就職説明会を実施、また新卒学生向けのキャリア相談対応（年間 20 名程度）も実施した。

### (2) 大阪国際滝井高等学校

#### ① アクティブラーニング型授業推進のための ICT 機器導入

平成 29 年度、AL 型授業推進のために、ICT 機器を設置した教室を AL 教室と名称変更し稼働させた。教科により偏りはあるものの、積極的な使用により非常に稼働率は高い。教室に

は wi-fi 環境を作り、パソコンを設置、iPad を 11 台購入し活用し始めたが、「授業力向上推進プロジェクトチーム」による研究授業や公開授業を実施することにより、教員の意識も高まり、機器や環境の整った教室の不足が露呈した。今後は教室・環境・機器の増設が必要となる。

また、PT を発展的に解消し新年度には「研究部」として、授業改善と ICT 機器導入をさらに進めていくこととしたい。

## ② 外部進学をめざす科・コースの充実

### (1) 兵庫医療大学との連携協定によるキャリア科「薬学基礎」の授業開設

兵庫医療大学の講師による講義（1 回 60 分、全 11 回、実験実習を含む）と各講義の後、1 時間のレポート作成と、この講義に必要な本校教員による予習授業（全 6 回、計 10 時間）を実施した。毎回異なるテーマをわかりやすく講義してもらい、生徒は興味深く受講し、好評であった。

### (2) 看護系学部のある大学やその他中堅大学の訪問及び大学講師への講義・ガイダンスの依頼

11 月 7 日(火) 1, 2 年生向けに大学見学バスツアーを企画。国際科と特進コース文系は、龍谷大学と同志社大学へ、看護進学コースは森ノ宮医療大学と兵庫医療大学へ、特進コース薬学系は神戸学院大学と兵庫医療大学をそれぞれ訪問し、大学・学部の紹介や説明、食堂の利用、キャンパスツアーなどを体験した。これにより受験への動機付けができた。

## ③ 国際交流事業の拡大

### (1) 春の交換留学（派遣事業）

4 月 22 日～5 月 22 日、カナダ、オンタリオ州、ブレイスブリッジ&マスコーカ・レイクス高校へ 2 名派遣留学。1 名は 28 年度来校した生徒宅にホームステイし、もう 1 名は MLI の手配したホストファミリー宅にホームステイをした。

### (2) 秋の交換留学（派遣事業、受入事業）

9 月 18 日～10 月 16 日、カナダ、オンタリオ州、I.E.ウェルドン高校へ 2 名派遣留学。同高校とは 5 回目の交流で、ホストファミリーは下記の受入生徒宅であった。

10 月 16 日～11 月 14 日、2 名の留学受入れ。ホストファミリーの募集や手配、時間割の作成、守口国際交流センターでの日本語レッスン、終業式などの業務を遂行。

### (3) ベトナムボランティアツアー

今年度で 2 回目のツアーである。9 月から募集をかけ、滝井生 4 名、大和田生 2 名を決定した。ボランティアの意義やベトナム語講座など、3 回の事前学習を経て、3 月に 6 日間の研修を行った。服部先生の下で目の手術を手伝ったり、患者のケアをしたり、異文化、発展途上国の実情、ボランティア精神について学ぶ良い機会であった。

### (4) UCLA 研修

3 月実施の UCLA 研修に大和田高生複数名とともに滝井生 1 名が参加した。複数回の事前学習により研修テーマの LGBT について英語で学んだ。現地 UCLA では LGBT の講義の受講、博物館の訪問など、6 日間の研修を行った。

## ④ 募集活動の強化

(1) 本校の特色化を鮮明にするため科・コース担当教員と連携し、新たな取組みを企画する。

第3回オープンスクールで、卒業生の協力を得て、実際に行っているコース行事のミニ体験と卒業生の体験談、中学生と担当教員、卒業生の懇談などを実施し、科・コースの特色をアピールした。

(2)中学生の保護者への経済的負担の軽減を目的とした諸制度の見直しを行う。

特待生Sの制度を創設した。内容は、英検または漢検準2級以上または、中学時代のクラブ活動等で都道府県大会個人8位、団体4位以上を対象。今年度の入学生のうち16名がこの対象となった。

(3)中学生への発信として、高校単独ではなく内部進学の見学から大学と連携した対中学生イベントを企画し、守口キャンパスや松下町校地の見学など、イベントの回数増や内容の拡大・充実を図る。

オープンキャンパスで標準コースや幼児保育進学コース希望者に対し、内部進学した卒業生の体験談や参加中学生との交流を実施した。また、第3回オープンスクールを大学守口キャンパスで実施。幼児保育進学コースはコース体験を大和田幼稚園で実施した。希望者には松下町校地の見学会を実施した。

(4)HPをはじめ、メディアへの積極的アプローチにより、多くの中学生・保護者の目を滝井に向かせる情報発信を行う。

HPでの活発な情報発信に加えて、次の活動がメディアに取り上げられた。

大阪日日新聞

- ・薬学コースの兵庫医療大学での実習
- ・国際ジャーナリスト小西克哉氏の講演会

広報守口

- ・3年生対象 選挙出前授業・模擬投票
- ・フェンシング部インターハイ出場
- ・吹奏楽部交通安全運動演奏ボランティア

FM—HANAKO

- ・3年生対象 選挙出前授業・模擬投票

FM千里

- ・吹奏楽部金蘭千里中高等学校との合同演奏

以上のような取組みをしたにもかかわらず、最終的に入学者数は前年を65名下回る195名となった。公立志向による、公立単願者の増加(併願受験の減少)、競合する共学校への受験者増による専願者の減少によるものと分析。結果として、例年よりも合格最低点及び合格者平均点がいずれの科・コースともアップした。

(3) 大阪国際大和田中学校・高等学校

① ICT教育の推進(中学・高校)

中学校、高等学校とも各教科でデジタル教科書やデジタル教材を用い、全教室に設置された短焦点型プロジェクター(電子黒板)を使用してICT教育の推進を図るとともに、アクティブラーニングにも積極的に取り組んだ。板書を減らすことにより授業の効率が上がり、視覚的な情報を適宜取り入れることにより理解度の向上が見られた。

## ② 総合学習の充実（中学）

特色ある中学の総合授業として、PBL(Project-Based Learning)、「囲碁」、「華道」、「チェス」、「マジック」、「書道」、「Voice」、「ダンス」は、いずれも生徒の評判は非常に良かった。「PBL」で生徒たちが計画した遠足が実行されたり、「Voice」の授業は文化祭で発表し保護者から絶賛された。「囲碁」においても着実に思考力が養われていると思われる。

## ③ 国際交流の推進（中学・高校）

中学校ではECCの活用により、聞く力、話す力を強化することができた。中学校段階で英検の2級、準2級取得者が増えている。国際交流ではタスマニアにある姉妹校への受入れ人数が年々減少していることから新たにシドニーに受入れ校(International Grammar School)を開拓した。高校においては Geelong Gammar School、Scotch Oakburn College、St,Michael's Collegiate、Launceston Church Grammar School からの留学生を受け入れた。年度末にはUCLAにおいてLGBTQの研修を行なった。

## ④ ココロの学校の充実（中学・高校）

生徒の人間としての大いなる成長を期待して、29年度には、久郷ポンナレット（カンボジア難民問題）、衛藤信之（心理カウンセラー）、佐藤敏郎（東北地震の語り部）、荻田泰永（北極冒険家）、吉岡秀人（ジャパンハート）、伊藤大輔（マジシャン）、鬼丸昌也（NPOテラルネッサンス）の各氏を招いて講演会を行った。生徒の心を大きく揺さぶる話が多数あり、大変有意義であった。本校の教育理念である豊かな心の教育に十分に資する内容であった。

## ⑤ 生徒募集活動の積極展開（中学・高校）

中学の入学者100名、高校の入学者280名を目指し積極的に活動を行ったが、中学は90名、高校は242名に留まった。中学では小学校卒業生数の減少、高等学校では公立高校からの併願戻りの数が少なく残念な結果であった。

## ⑥ 志を高める（中学・高校）

中学では、従前から3年生全員に実施している立命館大学訪問に加え、大阪教育大学を訪問し、大学での学びについて理解を深めた。高校では、京都大学、大阪大学、大阪府立大学、関西大学、同志社大学、立命館大学、龍谷大学、近畿大学等を訪問し、それぞれの大学での学びについて考え、将来の自分の姿について考える機会とした。

## ⑦ グローバル教育の充実（English dayの実施）（高校）

大阪大学や京都大学の大学生や大学院生など、比較的年代の近い優秀な外国人学生を招聘して1日英語漬けの取組みを行う予定であったが、日程調整が難しく結果として実施できなかった。しかし、新たに高校1年生からネイティブの教員を招聘して英語で自分の考えを述べる（プレゼンテーション）授業を実施した。毎学期、各クラスの代表を選んでコンテストを実施した結果、3学期末にはパワーポイントを使って画像や動画を交え自分の考えを英語で堂々と述べる生徒が多数育ち、グローバル教育を推進することはできた。

#### (4) 幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園

##### ① 教育・保育の充実

29年度から、広く新しくなった本園舎で「こども園」として0歳～5歳児の保育・教育が本格的に始まった。園舎全体が広がったことにより、これまで以上に子どもの行動を十分に把握するとともに、安心・安全を第一に園舎内外や園庭遊具等の安全確認・整備・清掃などを日々行った。結果として、園児・教職員に大きな怪我もなく過ごすことができた。

また、建学の精神や理念に沿って、認定こども園としての教育・保育方針「生きる力の基礎を育成」に向け基盤となる力を培う教育を実現するため、英語教育、図書館教育、コンピューター教育などを通して、園児が将来国際社会で活躍するために必要な英語力・読書力・ICT活用力などに繋がる基本的な力をつけるとともに、体操指導・水泳指導も体づくりだけでなく、協調性・自制心などの力を育むことに繋げることができた。

##### ② 幼稚園教育と保育所機能の保育教諭同士の連携

本園舎の完成に伴い、1・2階が3～5歳児、3階が0～2歳児までの施設となり、生活の流れや活動内容・行事についても違っているため、日頃より幼稚園教育と保育所機能の保育教諭とが密に連絡をとり合い、活動内容についても情報交換し、互いに安全・安心で働き甲斐のある充実した園生活を送れるよう努めている。また、行事ごとに全教職員で打ち合わせや反省会を行い、意思の疎通に努めるとともに園全体での懇親会を開催している。

##### ③ 情報の発信と園児募集

園での生活の様子をホームページ「園ちょこ日記」を通して頻繁に情報発信し、多くの方に情報を提供することができた。未就園児を対象としたトドラーデー（園開放）は、園庭やフォレストホールを活用し、新たな活動も取り入れ内容を充実させた。

募集については、ホームページやポスターでのPRだけでなく、28年度以降の入園希望者が定員以上であり人気園との評判が在園児の保護者や口コミで広がり、そのことで認定こども園としての認知度・評価が上がり、園児の募集力につながった。

##### ④ 短期大学部幼児保育学科及び学園グループとの連携

29年度は、短期大学部幼児保育学科との連携を充実させるため、幼児保育学科と年間計画を立て様々な取組みを行った。（土曜日保育参加・預かり保育参加・行事参加・作品展共催イベントなど）また、年度末には、短大学生並びにこども園園児の教育を効果的に実施していくため、短期大学部と保育・教育・研究連携協定を締結し、さらなる連携に努めることとした。

学園グループとの連携では、大和田中・高吹奏楽部による「クリスマスコンサート」を幼稚園フォレストホールで行い、園児だけでなく、在園児保護者や未就園児親子も招待した。

幼稚園施設での大学のオープンキャンパス・滝井高校のオープンスクールの開催を始め、大和田・滝井両高等学校の「職場体験学習」では、多くの生徒が訪れ、学園グループとしての連携を深めることができた。

以上



### 3. 財務の概要

(1) 事業活動収支計算の2ヵ年対比 (平成28年度～平成29年度)

(単位:百万円)

科 目		年 度		29年度		28年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,785	5.3%	3,596	△1.3%	
		手数料	73	15.9%	63	5.0%	
		寄付金	1	△85.7%	7	75.0%	
		経常費等補助金	1,374	2.2%	1,345	△5.5%	
		付随事業収入	77	△3.8%	80	1.3%	
		雑収入	193	△11.1%	217	11.9%	
		教育活動収入計	5,504	3.7%	5,309	△1.8%	
	事業活動支出の部	人件費 (教職員等人件費)	3,772 (3,564)	△2.2% (△0.9%)	3,856 (3,597)	△1.2% (△3.0%)	
		(退職給与引当金繰入額)	(208)	(△19.7%)	(259)	(34.9%)	
		教育研究経費 (内、減価償却額)	2,333 (749)	7.2% (11.5%)	2,177 (672)	△3.4% (6.0%)	
		管理経費 (内、減価償却額)	727 (54)	5.8% (0.0%)	687 (54)	3.2% (△5.3%)	
		徴収不能額	13	44.4%	9	200.0%	
		教育活動支出計	6,845	1.7%	6,729	△1.4%	
		教育活動収支差額	△1,341	△5.6%	△1,420	0.2%	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	15	△31.8%	22	△18.5%	
		その他の教育活動外収入	0	-	0	-	
		教育活動外収入計	15	△31.8%	22	△18.5%	
	支出の部	借入金等利息	0	-	0	-	
		その他の教育活動外支出	0	-	0	-	
		教育活動外支出計	0	-	0	-	
教育活動外収支差額	15	△31.8%	22	△18.5%			
経常収支差額		△1,326	△5.2%	△1,398	0.6%		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	-	0	△100.0%	
		施設設備寄付金	0	-	0	-	
		現物寄付	4	0.0%	4	△84.0%	
		施設設備補助金	1	△99.8%	482	2,735.3%	
		その他の特別収入	3	△57.1%	7	-	
	特別収入計	8	△98.4%	493	1,046.5%		
	事業活動支出の部	資産処分差額	250	57.2%	159	57.4%	
		その他の特別支出	3	△93.5%	46	-	
特別支出計		253	23.4%	205	103.0%		
特別収支差額	△245	△185.1%	288	△596.6%			
基本金組入前当年度収支差額		△1,572	41.7%	△1,109	△23.4%		
基本金組入額合計		△32	△97.7%	△1,409	△21.8%		
当年度収支差額		△1,604	△36.3%	△2,519	△22.5%		
前年度繰越収支差額		△11,130	28.7%	△8,648	60.2%		
基本金取崩額		2,074	5,505.4%	37	-		
翌年度繰越収支差額		△10,660	△4.2%	△11,130	28.7%		
(参考)							
事業活動収入計		5,527	△5.1%	5,824	6.4%		
事業活動支出計		7,099	2.4%	6,934	0.1%		

平成 29 年度の事業活動収入は 5,527 百万円となり、昨年と比較して 5.1%の減少である。主な要因は施設設備補助金の減少である。これに対し、事業活動支出は 7,099 百万円で、昨年比 2.4%の増加である。このうち、人件費は 3,772 百万円で昨年比 2.2%の減少である。基本金組入額は 32 百万円、結果として当年度収支差額は△1,604 百万円で、昨年度実績の△2,519 百万円と比し 915 百万円の増加となった。

(2) 貸借対照表の 2 ヶ年比較 (平成 28 年度～平成 29 年度)

科 目		29 年度		28 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
資 産 の 部	固定資産	22,074	89.2%	24,751	93.9%
	有形固定資産	18,414	74.4%	19,023	72.1%
	土地	5,304	21.4%	5,242	19.9%
	建物	11,095	44.8%	11,405	43.3%
	構築物	722	2.9%	782	3.0%
	教育研究用機器備品	613	2.5%	647	2.5%
	図書	629	2.5%	874	3.3%
	その他	51	0.2%	74	0.3%
	特定資産	3,433	13.9%	5,487	20.8%
	第2号基本金引当特定資産	2,100	8.5%	4,171	15.8%
	第3号基本金引当特定資産	173	0.7%	173	0.7%
	施設拡充引当特定資産	0	0.0%	0	0.0%
	退職給与引当特定資産	1,160	4.7%	1,143	4.3%
	その他の固定資産	227	0.9%	241	0.9%
	有価証券	13	0.1%	13	0.0%
	その他	215	0.9%	228	0.9%
	流動資産	2,672	10.8%	1,617	6.1%
現金預金	2,452	9.9%	885	3.4%	
その他	220	0.9%	732	2.8%	
資産の部合計	24,746	100.0%	26,368	100.0%	

  

科 目		29 年度		28 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
負 債 の 部	固定負債	2,613	10.6%	2,683	10.2%
	長期借入金	1,447	5.8%	1,537	5.8%
	退職給与引当金	1,165	4.7%	1,143	4.3%
	その他	1	0.0%	3	0.0%
	流動負債	1,436	5.8%	1,417	5.4%
の 部	短期借入金	90	0.4%	91	0.3%
	その他	1,346	5.4%	1,326	5.0%
負債の部合計	4,049	16.4%	4,100	15.5%	
純 資 産 の 部	基本金	31,357	126.7%	33,399	126.7%
	第1号基本金	28,590	115.5%	28,561	108.3%
	第2号基本金	2,100	8.5%	4,171	15.8%
	第3号基本金	173	0.7%	173	0.7%
	第4号基本金	494	2.0%	494	1.9%
の 部	繰越収支差額	△ 10,660	△43.1%	△ 11,130	△42.2%
	翌年度繰越収支差額	△ 10,660	△43.1%	△ 11,130	△42.2%
純資産の部合計	20,697	83.6%	22,269	84.5%	
負債及び純資産の部合計	24,746	100.0%	26,368	100.0%	

  

減価償却額の累計額	11,652	-	11,062	-
徴収不能引当金	0	-	0	-
基本金未組入額	1,602	-	1,660	-

(※) 十百万円単位を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

(※) 構成比は、「資産の部合計」、「負債及び純資産の部合計」に対して算出している。

平成 29 年度の資産総額は 24,746 百万円で、このうち有形固定資産は昨年より 609 百万円減少の 18,414 百万円、特定資産は 2,054 百万円減少して 3,433 百万円、その他の固定資産は 14 百万円減少して 227 百万円となり、流動資産は 1,055 百万円増加して 2,672 百万円となった。また、負債総額は 4,049 百万円で、固定負債は 70 百万円の減少、流動負債は 19 百万円の増加となった。基本金については、31,357 百万円となった。繰越収支差額は△10,660 百万円と、昨年比で 470 百万円の増加である。

(3) 財務比率の2ヵ年比較 (平成28年度～平成29年度)

○貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	29年度	28年度	全国平均
資産の構成	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	89.2%	93.9%	86.7%
	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	10.8%	6.1%	13.3%
負債の割合	固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	▼	10.6%	10.2%	7.1%
	流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	▼	5.8%	5.4%	5.3%
	総負債比率	総負債÷総資産	▼	16.4%	15.5%	12.4%
	流動比率	流動資産÷流動負債	△	186.1%	114.1%	252.2%
	前受金保有率	現金預金÷前受金	△	318.4%	116.1%	345.8%
自己資金の充実度	純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	△	83.6%	84.5%	87.6%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△	△43.1%	△42.2%	△14.2%
	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	95.1%	95.3%	97.3%
	固定比率	固定資産÷純資産	▼	106.7%	111.1%	98.9%
	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	▼	94.7%	99.2%	91.5%
	負債比率	総負債÷純資産	▼	19.6%	18.4%	14.2%

・評価欄は、日本私立学校振興・共済事業団による見解、△:高い値が良い ▼:低い値が良い ~:どちらともいえない

貸借対照表関係比率では、すべての項目において全国平均より劣る結果となった。

○事業活動収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	評価	29年度	28年度	全国平均
経営状況	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	△28.4%	△19.0%	4.9%
収入の構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	68.6%	67.5%	73.7%
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	0.1%	0.2%	3.0%
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	24.9%	31.4%	12.3%
支出の構成	人件費比率	人件費÷経常収入	▼	68.3%	72.3%	53.6%
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	42.3%	40.8%	33.0%
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	13.2%	12.9%	9.0%
	借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	0.0%	0.0%	0.2%
	基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	0.6%	24.2%	11.8%
	減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	～	11.7%	10.8%	11.8%
収支のバランス	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	99.7%	107.2%	72.8%

・評価欄は、日本私立学校振興・共済事業団による見解、△:高い値が良い ▼:低い値が良い ~:どちらともいえない

事業活動収支計算書関係比率は、全国平均と比べて良好な成績となったのは表中の11項目のうち、補助金比率、教育研究経費比率、借入金等利息比率の3項目であり、その他の項目は優劣評価の対象外である2項目を除いて、全国平均より劣る結果となった。

(注) 全国平均:平成28年度 全国平均(医歯系法人を除く)「平成29年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)より。